

平成27年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 12

平成28年8月29日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 高橋 英夫

にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成27年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1
●ガス事業会計	
1. 業務実績について	2
2. 経営成績について	3
3. 建設改良費について	4
4. 企業債について	4
5. 経営分析について	4
6. むすび	8
●決算概要	
1. 予算の執行状況	9
2. 経営成績	11
3. 財政状態	15
○水道事業会計	
1. 業務実績について	18
2. 経営成績について	19
3. 建設改良費について	20
4. 企業債について	21
5. 経営分析について	21
6. むすび	25
○決算概要	
1. 予算の執行状況	26
2. 経営成績	29
3. 財政状態	33

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

平成27年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度にかほ市ガス事業会計決算

平成27年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月19日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、そして当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

また、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比78減の5,244戸となっている。

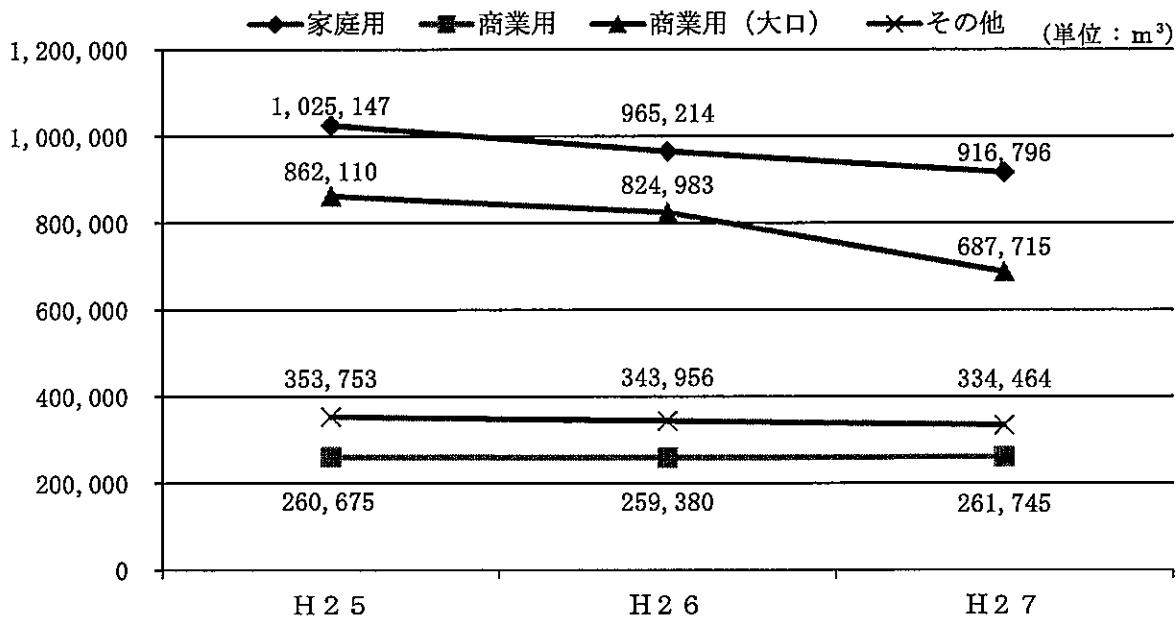
また、ガス年間供給量は、前年比8.1%減の2,200,720m³となっている。

さらに、施設利用率は、前年比1.5%減の13.8%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
家 庭 用	戸 数	5,059	4,940	4,868	△72
	供 給 量	1,025,147	965,214	916,796	△ 48,418
商 業 用	戸 数	270	264	259	△ 5
	供 給 量	260,675	259,380	261,745	2,365
商業用(大口)	戸 数	1	1	1	-
	供 給 量	862,110	824,983	687,715	△137,268
そ の 他	戸 数	116	117	116	△ 1
	供 給 量	353,753	343,956	334,464	△ 9,492
合 計	戸 数	5,446	5,322	5,244	△78
	供 給 量	2,501,685	2,393,533	2,200,720	△192,813



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比7,857万6千円(14.4%)減の4億6,726万4千円となっている。事業費用では、前年度比4,143万5千円(7.5%)減の5億1,130万6千円となっている。

事業収益が減少した要因は、家庭用及び大口需要家への販売量が減少していることが大きく影響している。また、事業費用の減少は原料費の値下げによる影響が大きな要因となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度690万2千円の赤字が3,714万円(538.1%)増の4,404万2千円の赤字となっている。(※記載金額税抜)

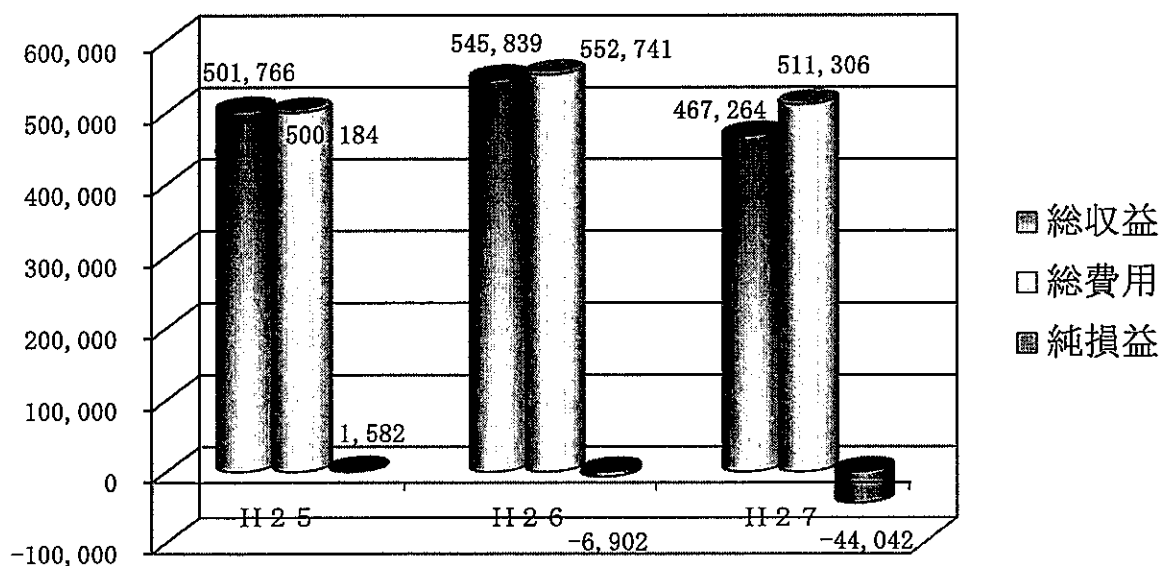
なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
家 庭 用	248,561	243,039	215,659	△27,380
商 業 用	51,806	53,428	48,980	△ 4,448
商 業 用 (大 口)	104,410	105,550	73,120	△32,430
そ の 他	66,081	66,990	58,259	△ 8,731
合 計	470,858	469,007	396,018	△72,989

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は8,896万5千円であり、その主なものは公共下水道関連工事3,379万3千円、経年管入替工事2,937万9千円、その他工事で2,579万3千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	52,298	36,249	33,793	△ 2,456
経年管入替工事	15,228	20,617	29,379	8,762
新規導管敷設工事	909	1,946	0	△ 1,946
そ の 他	24,039	31,976	25,793	△ 6,183
合 計	92,474	90,788	88,965	△ 1,823

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入額が6,740万円、本年度償還額が7,482万1千円で、本年度末残高は13億8,482万9千円となっている。

企業債利息は前年度2,739万6千円から、本年度は2,613万8千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

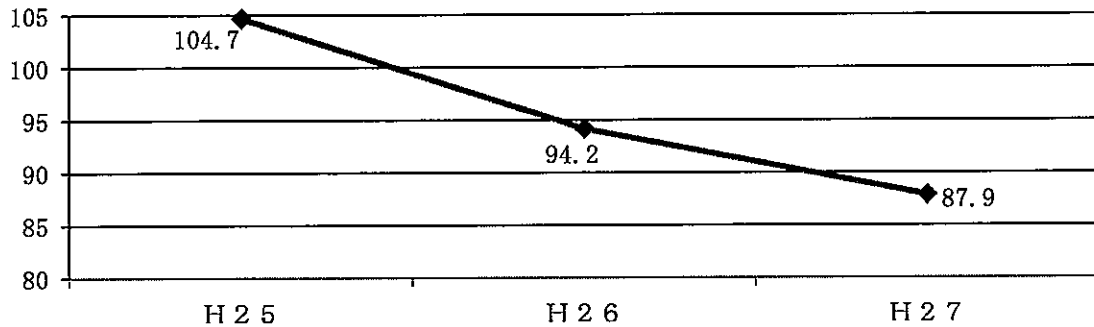
(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
営業収支比率	104.7	94.2	87.9	△ 6.3
経常収支比率	100.3	99.3	91.4	△ 7.9
累積欠損金比率	210.9	214.6	262.7	48.1

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

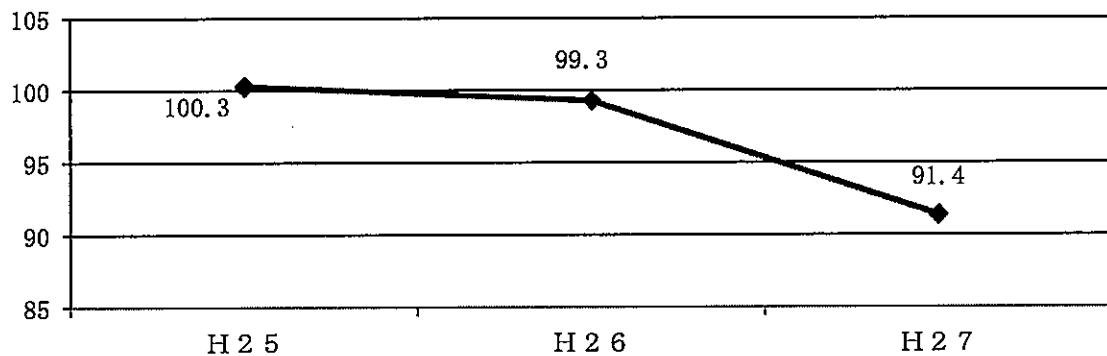
本年度は87.9%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益 ÷ 経常費用 ×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

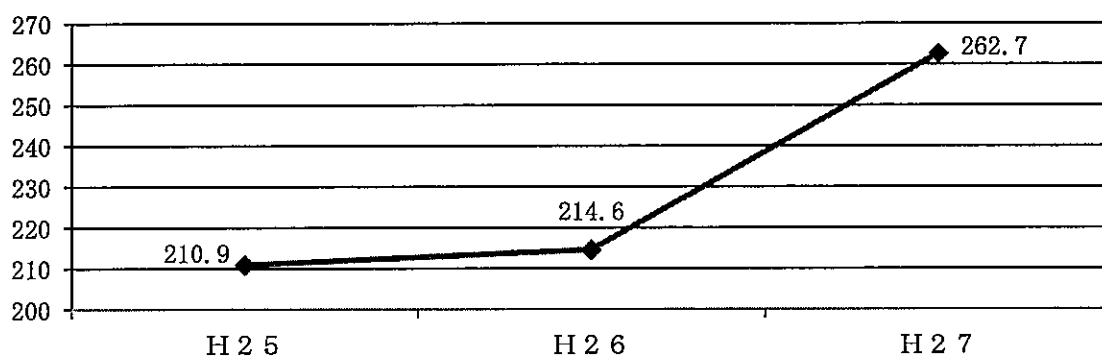
本年度は91.4%で、前年度に比べ7.9ポイント低下している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) ×100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は262.7%で、前年度に比べ48.1ポイント上昇している。



各指数とも前年度に比べ、悪化の傾向にある。

ガス需要は、家庭用においては毎年5%の減少が続いており、加えて商業用の大口需要においても大きく減少している。それ以外の用途についても需要増は望めないことから、現有顧客の確保と公共施設等への導入等を積極的に推進されたい。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

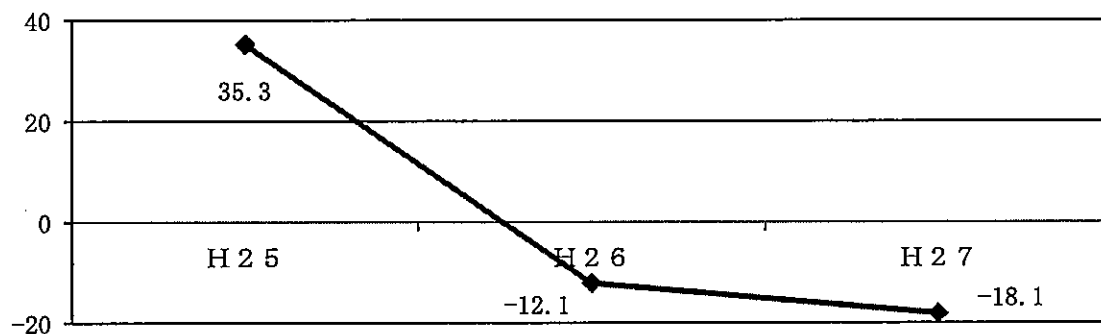
(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
自己資本構成比率	35.3	△12.1	△18.1	△ 6.0
固定資産対長期資本比率	96.6	103.0	105.5	2.5
流 動 比 率	174.4	83.5	71.4	△12.1
当 座 比 率	149.3	68.7	64.8	△ 3.9

○自己資本構成比率【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

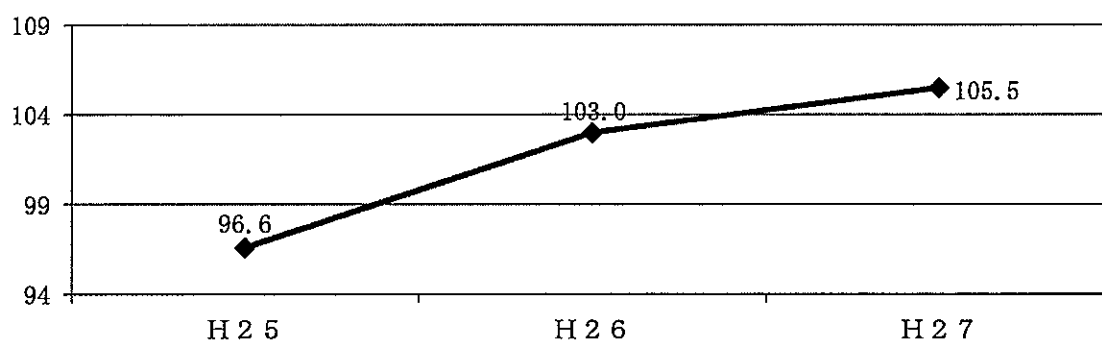
本年度は△18.1%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

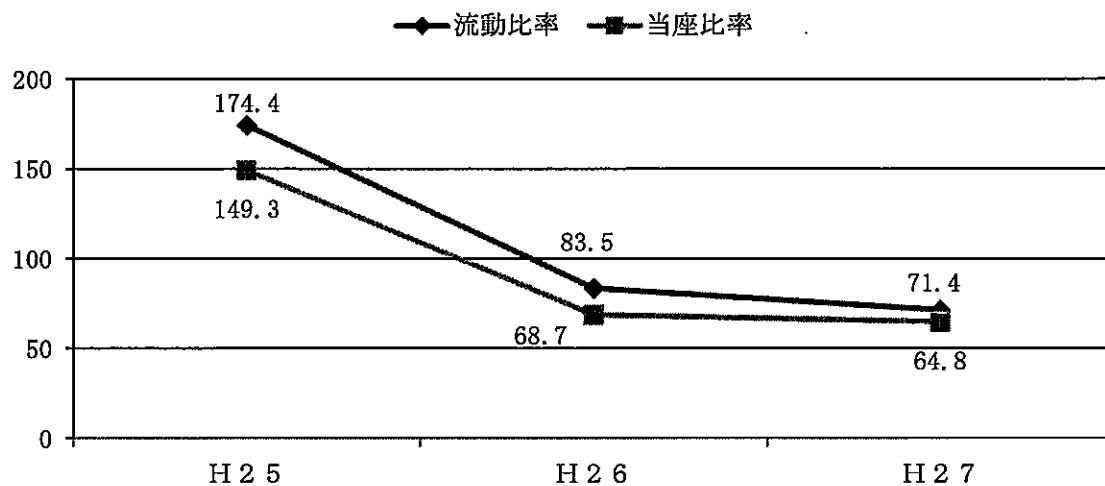
本年度は105.5%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金+未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は71.4%で、理想比率とされる200%を下回っており、当座比率は64.8%で、理想比率とされる100%を下回っている。



以上のとおり財政状況は、引き続き悪化している。

6. むすび

ガス事業の経営状況は、前年度690万2千円の赤字から、当年度は4,404万2千円と赤字幅が大きくなっている。

その主な要因として、収益の面では需要家の減少に加えて製品売上の減少が止まらない状況が続いており、費用の面では、主原料であるLNG購入価格が値下がりしたことにより売上原価が大きく減少したものの、原料ガスの購入に係る契約の未達補償料900万円が発生したことと、旧象潟事業所施設の解体事業費用1,773万円の支出が大きく影響している。

ガスの年間供給量を前年度比で見ると、商業用（大口）では16.6%の大幅な減、家庭用では5.0%減と減少傾向が続いており、今後も厳しい状況が予想される。

抜本的な対策が必要と思われるが、今後とも供給区域内における新規需要の開拓を重点施策とし、更なる経営改善に努められたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

ガス事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
ガス事業収益	513,596,000	500,827,375	△12,768,625	97.5
製品売上	442,107,000	427,668,412	△14,438,588	96.7
営業雑収益	24,907,000	25,508,128	601,128	102.4
営業外収益	46,581,000	47,650,835	1,069,835	102.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的収入の決算額は、5億82万7千円で、予算額に対して97.5%の執行率となり、1,276万9千円下回っている。その内訳は、製品売上4億2,766万8千円、営業雑収益2,550万8千円、営業外収益4,765万1千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
ガス事業費用	569,665,000	519,522,704	50,142,296	91.2
採取製造費	246,778,000	222,381,983	24,396,017	90.1
供給販売費	230,043,000	210,160,119	19,882,881	91.4
一般管理費	34,636,000	32,605,284	2,030,716	94.1
営業雑費用	18,953,000	18,382,695	570,305	97.0
営業外費用	36,182,000	35,921,333	260,667	99.3
特別損失	73,000	71,290	1,710	97.7
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億1,952万3千円で、予算額に対し91.2%の執行率となり、5,014万2千円下回っている。その主なものは、採取製造費2億2,238万2千円、供給販売費2億1,016万円、一般管理費3,260万5千円、営業外費用3,592万1千円となっている。

(3) 資本的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)
資本的収入	113,310,000	93,082,890	△ 20,227,110	82.1
企業債	85,800,000	67,400,000	△ 18,400,000	78.6
負担金	19,510,000	18,182,890	△ 1,327,110	93.2
出資金	8,000,000	7,500,000	△ 500,000	93.8

資本的収入の決算額は9,308万3千円で、予算額に対して82.1%の執行率となり2,022万7千円下回っている。その内訳は、企業債6,740万円、負担金1,818万3千円、出資金750万円となっている。

(4) 資本的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	169,646,000	163,785,630	2,983,000	2,877,370	96.5
建設改良費	94,823,000	88,964,231	2,983,000	2,875,769	93.8
企業債償還金	74,822,000	74,821,399	0	601	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は、1億6,378万6千円で、予算額に対して96.5%の執行率となり、翌年度繰越額を除いた不用額は287万7千円となっている。その内訳は、建設改良費8,896万4千円、企業債償還金7,482万1千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,070万2,740円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額482万5,392円と、過年度分損益勘定留保資金6,587万7,348円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである

単位：円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	85,800,000	67,400,000	△18,400,000	
一 時 借 入 金	80,000,000	0	△80,000,000	
職 員 給 与 費	55,834,000	54,984,877	△ 849,123	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	350,000,000	206,843,624	△143,156,376	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	419,677,832	営 業 費 用	476,033,345	営 業 損 益	△56,355,513
営 業 外 収 益	47,585,671	営 業 外 費 用	35,201,333	営 業 外 損 益	12,384,338
特 別 利 益	0	特 別 損 失	71,290	特 別 損 益	△ 71,290
総 収 益	467,263,503	総 費 用	511,305,968	当 期 純 損 益	△44,042,465

当年度の損益は、営業損益で5,635万5,513円、特別損益で7万1,290円の損失、営業外損益で1,238万4,338円の利益となっており、この結果、当年度は4,404万2,465円の損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
営業収益	494,049,723	489,437,812	419,677,832	△69,759,980	△14.3
ガス売上	470,858,176	469,006,978	396,018,381	△72,988,597	△15.6
受注工事収益	4,126,554	4,665,353	7,172,354	2,507,001	53.7
器具販売収益	15,297,328	10,297,179	12,048,308	1,751,129	17.0
その他営業雑収益	3,767,665	5,468,302	4,438,789	△1,029,513	△18.8
営業費用	471,612,962	519,113,986	476,033,345	△43,080,641	△8.3
売上原価	279,872,413	284,805,514	220,528,297	△64,277,217	△22.6
供給販売費	141,731,236	189,774,141	205,735,134	15,960,993	8.4
一般管理費	32,148,091	30,582,948	32,263,490	1,680,542	5.5
受注工事費用	3,790,631	4,282,410	6,538,632	2,256,222	52.7
器具販売費用	13,982,497	9,529,797	10,865,608	1,335,811	14.0
その他営業雑費用	88,094	139,176	102,184	△36,992	△26.6
営業損益	22,436,761	△29,676,174	△56,355,513	△26,679,339	△89.9

営業収益を前年度と比較すると6,975万9,980円(14.3%)減少しており、項目別にみると、ガス売上7,298万8,597円(15.6%)、その他営業雑収益102万9,513円(18.8%)の減、受注工事収益250万7,001円(53.7%)、器具販売収益175万1,129円(17.0%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると4,308万641円(8.3%)減少しており、項目別に見ると主なものは、売上原価6,427万7,217円(22.6%)の減、供給販売費1,596万993円(8.4%)、一般管理費168万542円(5.5%)、受注工事費用225万6,222円(52.7%)の増となっている。

この結果営業損益は、前年比2,667万9,339円(89.9%)減の5,635万5,513円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
営業外収益	7,715,853	56,401,661	47,585,671	△ 8,815,990	△15.6
受取利息	14,648	14,772	14,468	△ 304	△ 2.1
補助金	360,000	240,000	240,000	0	—
長期前受金戻入	0	54,196,623	46,323,206	△ 7,873,417	△14.5
雑収入	7,341,205	1,950,266	1,007,997	△ 942,269	△48.3
営業外費用	28,570,825	30,540,169	35,201,333	4,661,164	15.3
企業債利息	28,522,075	27,395,826	26,138,108	△ 1,257,718	△ 4.6
支払利息	48,750	45,000	45,000	0	—
雑支出	0	10,600	18,225	7,625	71.9
雑損失	0	3,088,743	9,000,000	5,911,257	191.4
営業外損益	△20,854,972	25,861,492	12,384,338	△13,477,154	△52.1

営業外収益を前年度と比較すると 881 万 5,990 円 (15.6%) 減少しており、主なものは長期前受金戻入 787 万 3,417 円 (14.5%)、雑収入 94 万 2,269 円 (48.3%) の減となっている。

営業外費用を前年度と比較すると 466 万 1,164 円 (15.3%) 増加しており、主なものは企業債利息 125 万 7,718 円 (4.6%) の減と、雑損失 591 万 1,257 円 (191.4%) の増となっている。雑損失は、液化天然ガス売買契約により定められた最低取引量に達しないため発生した未達補償料である。

この結果、営業外損益は前年比 1,347 万 7,154 円 (52.1%) 減の 1,238 万 4,338 円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	3,087,037	71,290	△ 3,015,747	△97.7
特別損益	0	△ 3,087,037	△ 71,290	3,015,747	97.7

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は前年度に引き続き発生していない。

特別損失は301万5,747円減少しており、その内訳は賞与・法定福利費引当金287万3,000円(皆減)と料金不納欠損14万2,747円(66.7%)の減である。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営業収益	494,049,723	489,437,812	419,677,832	△69,759,980	△14.3
営業費用	471,612,962	519,113,986	476,033,345	△43,080,641	△ 8.3
営業損益	22,436,761	△29,676,174	△56,355,513	△26,679,339	△89.9
営業外収益	7,715,853	56,401,661	47,585,671	△ 8,815,990	△15.6
営業外費用	28,570,825	30,540,169	35,201,333	4,661,164	15.3
営業外損益	△20,854,972	25,861,492	12,384,338	△13,477,154	△52.1
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	3,087,037	71,290	△ 3,015,747	△97.7
特別損益	0	△ 3,087,037	△ 71,290	3,015,747	97.7
総収益	501,765,576	545,839,473	467,263,503	△78,575,970	△14.4
総費用	500,183,787	552,741,192	511,305,968	△41,435,224	△ 7.5
当年度純損益	1,581,789	△ 6,901,719	△44,042,465	△37,140,746	△538.1
前年度繰越欠損金	1,034,993,634	1,033,411,845	1,040,313,564	6,901,719	0.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	520,079	520,079	皆増
当年度未処理欠損金	1,033,411,845	1,040,313,564	1,083,835,950	43,522,386	4.2

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,186,771,860	87.2	1,132,314,620	88.5	△ 54,457,240	△ 4.6
		投 資	0	—	0	—	0	—
		小 計	1,186,771,860	87.2	1,132,314,620	88.5	△ 54,457,240	△ 4.6
	流 動 資 産	173,664,971	12.8	147,053,109	11.5	△ 26,611,862	△ 15.3	
資 産 合 計			1,360,436,831	100.0	1,279,367,729	100.0	△ 81,069,102	△ 6.0
負 債	固 定 負 債	1,317,428,627	96.8	1,304,300,280	101.9	△ 13,128,347	△ 1.0	
	流 動 負 債	208,000,130	15.3	206,089,034	16.1	△ 1,911,096	△ 0.9	
	繰 延 収 益	330,292,514	24.3	300,285,241	23.5	△ 30,007,273	△ 9.1	
負 債 合 計			1,855,721,271	136.4	1,810,674,555	141.5	△ 45,046,716	△ 2.4
資 本	資 本 金	資 本 金	545,029,124	40.1	552,529,124	43.2	7,500,000	1.4
		小 計	545,029,124	40.1	552,529,124	43.2	7,500,000	1.4
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 剰 余 金	△ 1,040,313,564	△ 76.5	△ 1,083,835,950	△ 84.7	△ 43,522,386	△ 4.2
		小 計	△ 1,040,313,564	△ 76.5	△ 1,083,835,950	△ 84.7	△ 43,522,386	△ 4.2
資 本 合 計			△ 495,284,440	△ 36.4	△ 531,306,826	△ 41.5	△ 36,022,386	△ 7.3
負 債 ・ 資 本 合 計			1,360,436,831	100.0	1,279,367,729	100.0	△ 81,069,102	△ 6.0

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が5,445万7,240円(4.6%)減少し、構成比率は88.5%となっている。その主なものは供給設備4,426万7,944円(4.4%)、製造設備1,419万4,573円(10.0%)の減、業務設備401万2,405円(20.0%)の増となっている。

流動資産は、2,661万1,862円(15.3%)減少し、構成比率は11.5%となっている。その主なものは、売掛金775万6,465円(15.4%)、未収金756万4,393円(22.4%)、原料215万1,751円(42.3%)の減となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が1,312万8,347円(1.0%)減少し、構成比率は101.9%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は、191万1,096円(0.9%)減少し、構成比率は16.1%となっている。その主なものは、買掛金951万6,086円(32.9%)の減、1年以内に償還期限到来の企業債570万6,948円(7.6%)、未払金188万8,260円(3.8%)の増となっている。

繰延収益は3,000万7,273円(9.1%)減少し、構成比率は23.5%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると750万円(1.4%)の増となっている。

剰余金は、利益剰余金が4,352万2,386円(4.2%)の減となっており、合計で3,602万2,386円(7.3%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

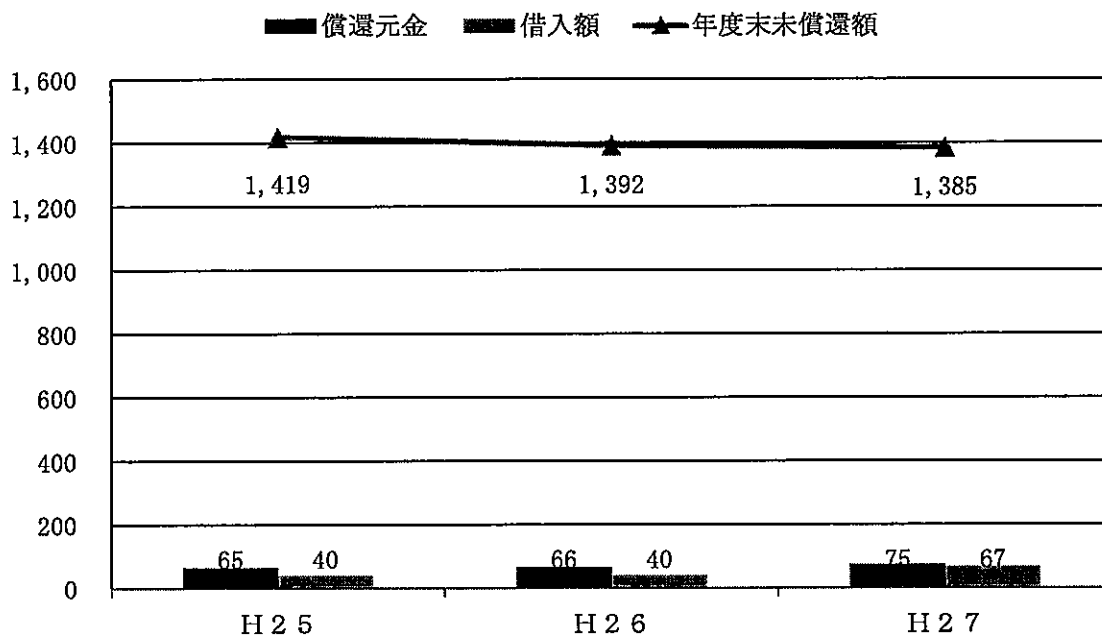
単位：円

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
期首未償還残高	1,443,705,764	1,418,660,173	1,392,250,026
当年度借入額	40,000,000	40,000,000	67,400,000
当年度償還額	65,045,591	66,410,147	74,821,399
期末未償還残高	1,418,660,173	1,392,250,026	1,384,828,627

企業債の当年度末未償還額は、13億8,482万8,627円で前年度に比較すると742万1,399円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)



水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比9減の9,915戸となっている。

また、年間給水量は、前年比2.7%減の3,231,070m³となっている。

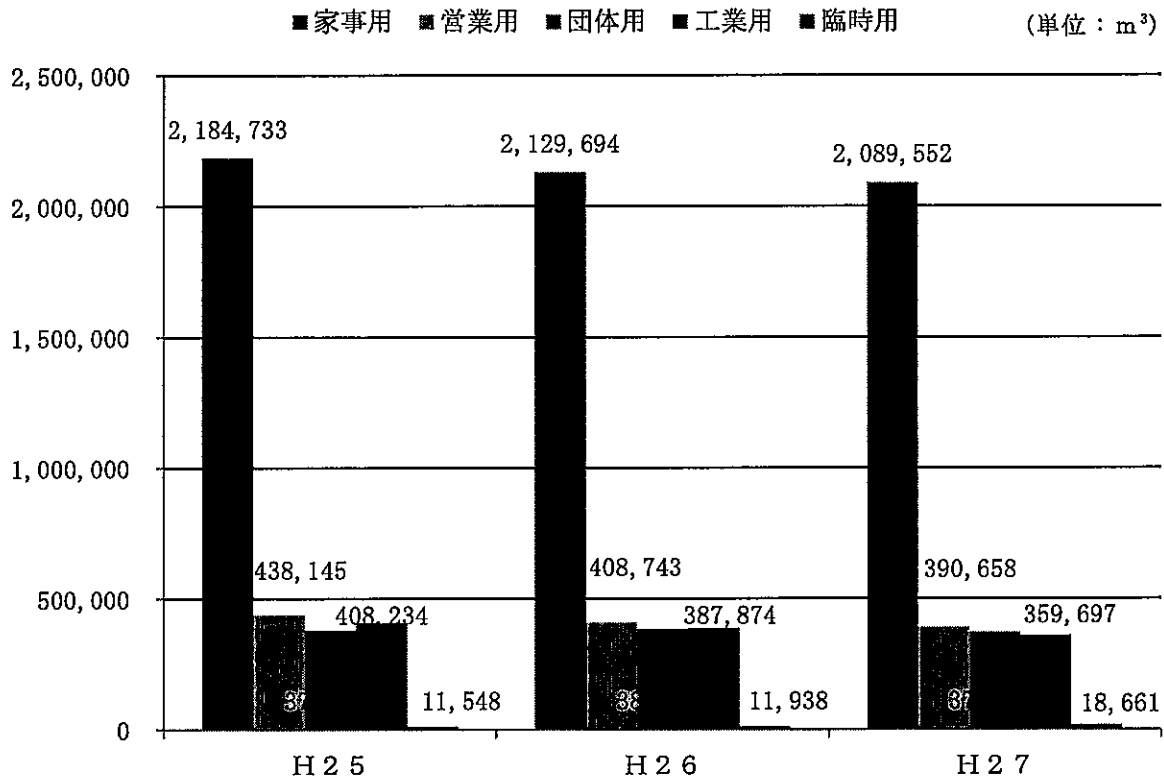
施設利用率は、前年比0.4%増の53.4%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	8,492	8,479	8,478	△ 1
	給 水 量	2,184,733	2,129,694	2,089,552	△ 40,142
営 業 用	戸 数	448	436	428	△ 8
	給 水 量	438,145	408,743	390,658	△ 18,085
団 体 用	戸 数	597	612	613	1
	給 水 量	379,041	383,691	372,502	△ 11,189
工 業 用	戸 数	25	26	25	△ 1
	給 水 量	408,234	387,874	359,697	△ 28,177
臨 時 用	戸 数	381	371	371	0
	給 水 量	11,548	11,938	18,661	6,723
合 計	戸 数	9,943	9,924	9,915	△ 9
	給 水 量	3,421,701	3,321,940	3,231,070	△ 90,870

(年間給水量の推移)



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比4,985万4千円(9.9%)増の5億5,161万2千円となっている。増収となった主な要因は、平成26年9月1日から平均36.12%の料金改定を行ったことによるものである。

事業費用では、前年度比534万6千円(1.1%)減の4億6,812万9千円となっている。

経費の主な内訳は、原水及び浄水費で517万円(6.2%)、減価償却費で322万4千円(1.5%)、総係費で256万7千円(3.5%)の減となったが、資産減耗費で988万1千円(114.1%)、配水及び給水費で144万4千円(3.4%)の増となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度2,828万3千円の黒字から本年度は5,520万円(195.2%)増の8,348万3千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

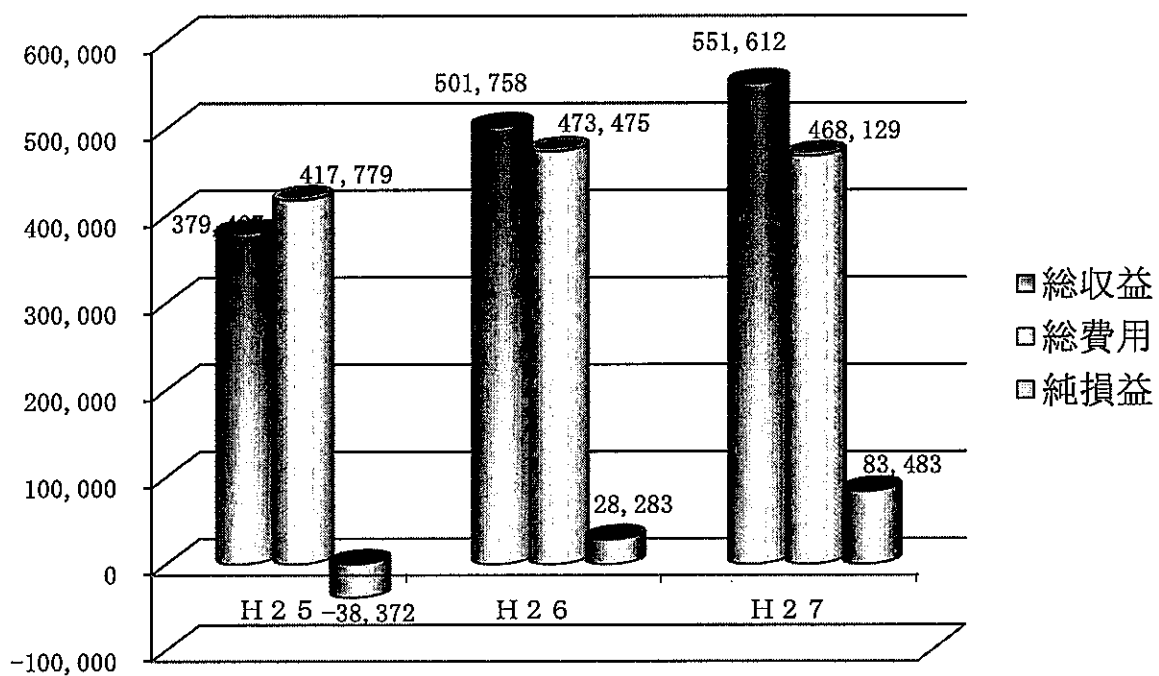
なお、区別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
家 事 用	171,669	199,014	223,518	24,504
営 業 用	59,755	66,367	73,048	6,681
団 体 用	52,472	63,228	70,742	7,514
工 業 用	59,336	68,095	71,291	3,196
臨 時 用	5,926	7,133	12,219	5,086
合 計	349,158	403,837	450,818	46,981

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は1億6,683万4千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事4,245万7千円、石綿セメント管更新工事3,077万7千円、その他工事9,360万円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は94.0%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	67,838	48,578	42,457	△ 6,121
石綿セメント管更新工事	32,737	13,405	30,777	17,372
そ の 他	75,959	46,168	93,600	47,432
合 計	176,534	108,151	166,834	58,683

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が6,570万円、本年度償還額が8,588万1千円で、本年度末残高は15億9,217万2千円となっている。

企業債利息は前年度3,534万9千円から、本年度は3,329万4千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

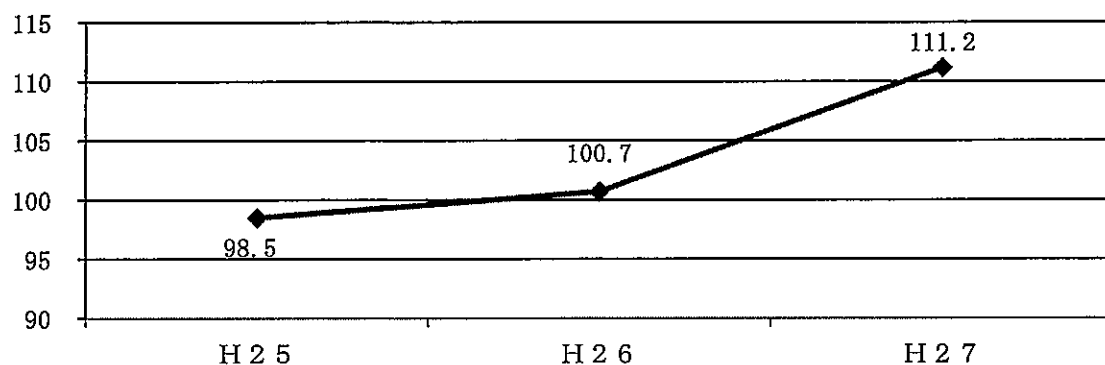
(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
営業収支比率	98.5	100.7	111.2	10.5
経常収支比率	90.8	107.0	118.0	11.0
純利益対総収益比率	△10.1	5.6	15.1	9.5

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

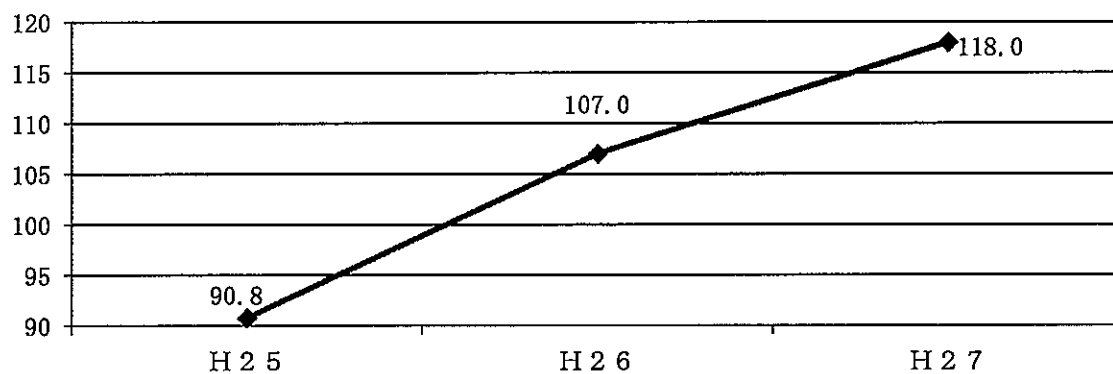
本年度は111.2%で、前年度に比べ10.5ポイント上昇している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

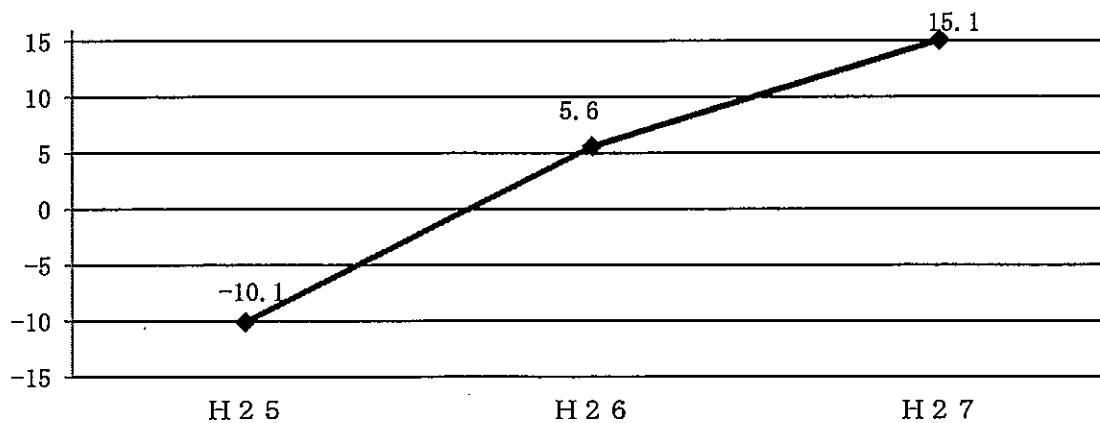
本年度は 118.0%で、前年度に比べ 11.0 ポイント上昇している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は 15.1%で、前年度に比べ 9.5 ポイント上昇している。



各指数とも前年度に比べ上昇している。

料金改定により収支の状況は改善され、各指標も改善を示しているが、給水量は減少傾向にある。今後迎える簡易水道の統合を見据え、経費の削減をはじめ運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

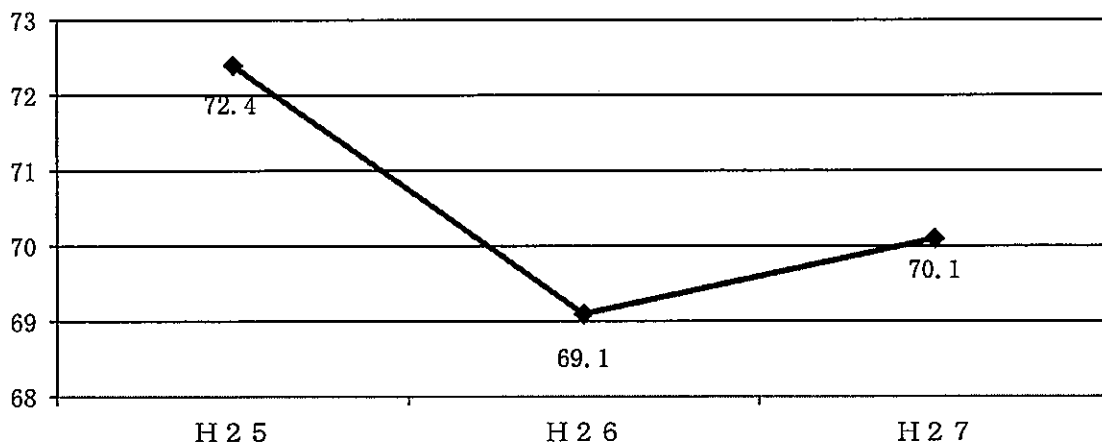
(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較
自己資本構成比率	72.4	69.1	70.1	1.0
固定資産対長期資本比率	97.4	96.8	95.0	△ 1.8
流 動 比 率	224.6	186.1	262.0	75.9
当 座 比 率	221.2	185.0	260.6	75.6

○自己資本構成比率 【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) ×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

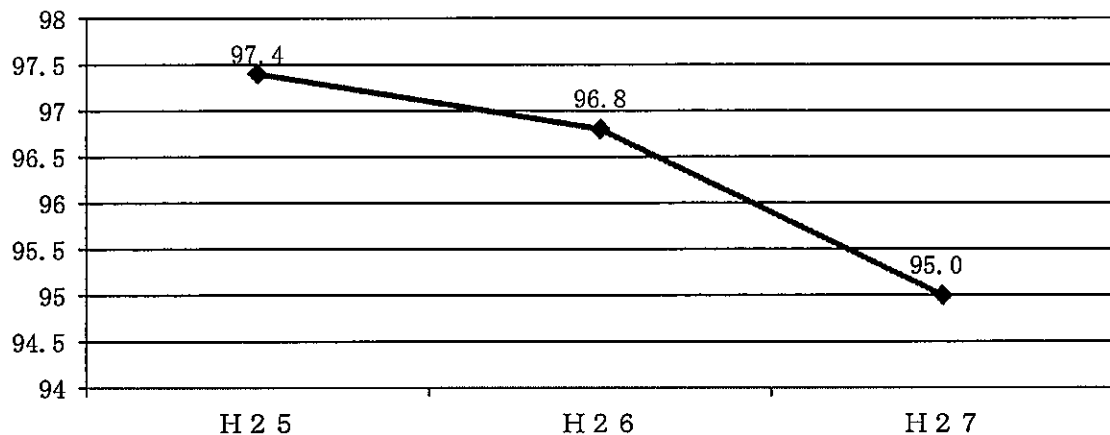
本年度は 70.1% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

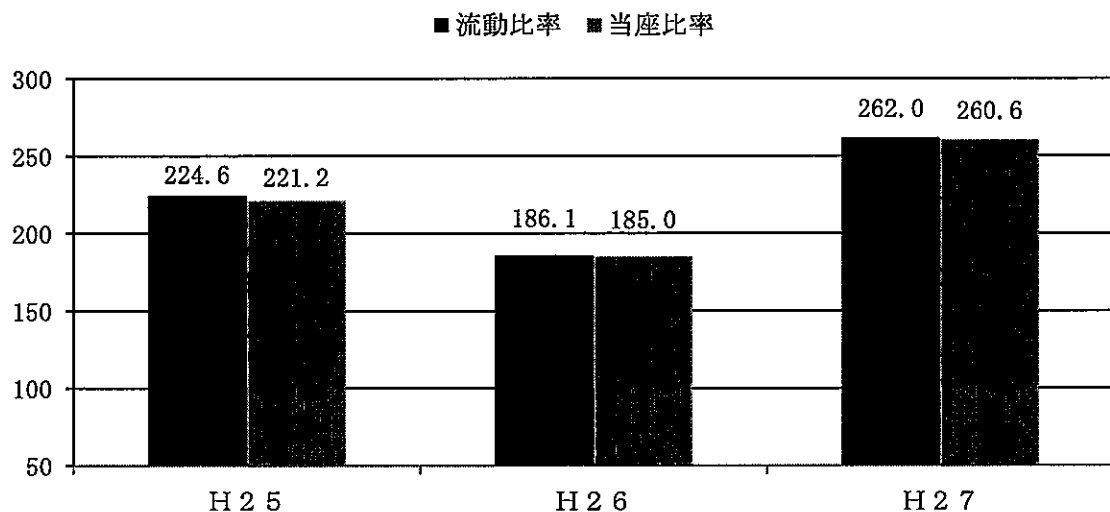
本年度は95.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は262.0%で、理想比率とされる200%を上回っており、また当座比率も260.6%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6. むすび

水道事業の経営状況は、前年度2,828万3千円を大きく上回る8,348万3千円の黒字となっている。

その主な要因は、平成26年9月1日から行われた平均36.12%増の料金改定が平年化したことにより、給水収益が前年度比4,698万1千円(11.6%)増の4億5,081万8千円と増加したことなどによるものである。

しかしながら、給水量は前年比2.7%減と減少傾向が続いている。

加えて、平成29年度には簡易水道事業が上水道事業と統合することを踏まえ、統合後の経営試算を行い、一般会計との連携を図りながら今後の経営計画を策定する必要がある。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	595,871,000	590,124,383	△ 5,746,617	99.0
営業収益	532,238,000	521,314,908	△10,923,092	97.9
営業外収益	63,629,000	68,767,072	5,138,072	108.1
特別利益	4,000	42,403	38,403	1,060.1

収益的収入の決算額は、5億9,012万4千円で、予算額に対して99.0%の執行率となり、574万7千円下回っている。その内訳は、営業収益5億2,131万5千円、営業外収益6,876万7千円、特別利益4万2千円である。

(2) 収益的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	486,246,000	478,409,215	7,836,785	98.4
営業費用	448,940,000	444,327,554	4,612,446	99.0
営業外費用	33,835,000	33,294,415	540,585	98.4
特別損失	792,000	787,246	4,754	99.4
予備費	2,679,000	0	2,679,000	0.0

収益的支出の決算額は、4億7,840万9千円で、予算額に対して98.4%の執行率となり、783万7千円下回っている。その内訳は、営業費用4億4,432万8千円、営業外費用3,329万4千円、特別損失78万7千円である。

(3) 資本的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	102,807,000	99,083,466	△ 3,723,534	96.4
企業債	70,000,000	65,700,000	△ 4,300,000	93.9
負担金	26,871,000	27,446,510	575,510	102.1
出資金	5,936,000	5,936,956	956	100.0

資本的収入の決算額は9,908万3千円で、予算額に対して96.4%の執行率となり、372万4千円下回っている。その内訳は、企業債6,570万円、負担金2,744万6千円、出資金593万7千円となっている。

(4) 資本的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	263,439,000	252,714,760	4,127,000	6,597,240	95.9
建設改良費	177,557,000	166,834,199	4,127,000	6,595,801	94.0
企業債償還金	85,881,000	85,880,561	0	439	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は2億5,271万5千円で、予算額に対して95.9%の執行率となり、659万7千円下回っている。その内訳は、建設改良費1億6,683万4千円、企業債償還金8,588万1千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,363万1,294円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額962万9,982円、過年度分損益勘定留保資金1億4,400万1,312円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位：円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	70,000,000	65,700,000	△ 4,300,000	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	77,154,000	75,473,503	△ 1,680,497	
交 際 費	100,000	3,000	△ 97,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	11,000,000	5,868,266	△ 5,131,734	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。 単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	482,806,765	営業費用	434,047,045	営業損益	48,759,720
営業外収益	68,762,793	営業外費用	33,294,415	営業外損益	35,468,378
特別利益	42,403	特別損失	787,246	特別損益	△ 744,843
総 収 益	551,611,961	総 費 用	468,128,706	当期純損益	83,483,255

当年度の損益は、営業損益で4,875万9,720円、営業外損益で3,546万8,378円の利益、特別損益で74万4,843円の損失となっており、この結果当年度は8,348万3,255円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営 業 収 益	375,347,527	436,780,722	482,806,765	46,026,043	10.5
給 水 収 益	349,158,552	403,836,911	450,818,053	46,981,142	11.6
受 託 工 事 収 益	0	0	23,000	23,000	皆増
そ の 他 営 業 収 益	26,188,975	32,943,811	31,965,712	△ 978,099	△ 3.0
営 業 費 用	381,117,333	433,657,446	434,047,045	389,599	0.1
原 水 及 び 浄 水 費	73,481,834	83,613,040	78,443,524	△ 5,169,516	△ 6.2
配 水 及 び 給 水 費	41,811,014	41,922,636	43,366,816	1,444,180	3.4
受 託 工 事 費	0	0	0	0	-
業 務 費	10,323,067	10,392,367	10,416,676	24,309	0.2
総 係 費	82,506,637	72,588,521	70,021,797	△ 2,566,724	△ 3.5
減 価 償 却 費	155,616,502	216,479,681	213,256,005	△ 3,223,676	△ 1.5
資 産 減 耗 費	17,378,279	8,661,201	18,542,227	9,881,026	114.1
営 業 損 益	△ 5,769,806	3,123,276	48,759,720	45,636,444	1,461.2

営業収益を前年度と比較すると4,602万6,043円(10.5%)増加しており、項目別にみると、主なものは給水収益4,698万1,142円(11.6%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると38万9,599円(0.1%)増加しており、項目別にみると主なものは、資産減耗費988万1,026円(114.1%)、配水及び給水費144万4,180円(3.4%)の増、原水及び浄水費516万9,516円(6.2%)、減価償却費322万3,676円(1.5%)の減となっている。

この結果、営業損益は前年比4,563万6,444円(1,461.2%)増の4,875万9,720円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	4,059,957	64,976,601	68,762,793	3,786,192	5.8
受取利息及び配当金	33,015	41,246	63,759	22,513	54.6
補助金	4,014,147	3,237,966	3,239,419	1,453	0.0
長期前受金戻入	0	61,668,271	65,323,416	3,655,145	5.9
雑収益	12,795	29,118	136,199	107,081	367.7
営業外費用	36,512,953	35,348,927	33,294,415	△ 2,054,512	△ 5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,512,953	35,348,927	33,294,415	△ 2,054,512	△ 5.8
営業外損益	△ 32,452,996	29,627,674	35,468,378	5,840,704	19.7

営業外収益を前年度と比較すると378万6,192円(5.8%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入365万5,145円(5.9%)の増となっている。

営業外費用は205万4,512円(5.8%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比584万704円(19.7%)増の3,546万8,378円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	940	42,403	41,463	4,411.0
過年度損益修正益	0	940	0	△ 940	皆減
その他特別利益	0	0	42,403	42,403	皆増
特 別 損 失	149,138	4,468,801	787,246	△ 3,681,555	△ 82.4
過年度損益修正損	149,138	144,185	787,246	643,061	446.0
その他特別損失	0	4,324,616	0	△ 4,324,616	皆減
特 別 損 益	△ 149,138	△ 4,467,861	△ 744,843	3,723,018	83.3

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は41,463円(4,411.0%)増加している。
これは貸倒引当金戻入益の増加によるものである。

特別損失は368万1,555円(82.4%)減少しており、項目別にみると過年度損益修正損が64万3,061円(446.0%)増加し、その他特別損失が432万4,616円(皆減)減少している。

この結果、特別損益は74万4,843円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	375,347,527	436,780,722	482,806,765	46,026,043	10.5
営業費用	381,117,333	433,657,446	434,047,045	389,599	0.1
営業損益	△ 5,769,806	3,123,276	48,759,720	45,636,444	1,461.2
営業外収益	4,059,957	64,976,601	68,762,793	3,786,192	5.8
営業外費用	36,512,953	35,348,927	33,294,415	△ 2,054,512	△ 5.8
営業外損益	△ 32,452,996	29,627,674	35,468,378	5,840,704	19.7
特別利益	0	940	42,403	41,463	4,411.0
特別損失	149,138	4,468,801	787,246	△ 3,681,555	△ 82.4
特別損益	△ 149,138	△ 4,467,861	△ 744,843	3,723,018	83.3
総収益	379,407,484	501,758,263	551,611,961	49,853,698	9.9
総費用	417,779,424	473,475,174	468,128,706	△ 5,346,468	△ 1.1
当年度純損益	△ 38,371,940	28,283,089	83,483,255	55,200,166	195.2
前年度繰越利益剰余金	13,665,617	△ 24,706,323	3,576,766	28,283,089	114.5
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	8,598,830	8,598,830	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 24,706,323	3,576,766	95,658,851	92,082,085	2,574.5

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	5,209,836,895	93.3	5,133,209,805	92.1	△ 76,627,090	△ 1.5
		投 資	0	—	0	—	0	—
		小 計	5,209,836,895	93.3	5,133,209,805	92.1	△ 76,627,090	△ 1.5
	流 動 資 産	373,439,184	6.7	437,559,467	7.9	64,120,283	17.2	
資 産 合 計			5,583,276,079	100.0	5,570,769,272	100.0	△ 12,506,807	△ 0.2
負 債	固 定 負 債		1,526,472,358	27.3	1,498,126,149	26.9	△ 28,346,209	△ 1.9
	流 動 負 債		200,651,329	3.6	166,980,501	3.0	△ 33,670,828	△ 16.8
	繰 延 収 益		1,570,841,463	28.1	1,522,332,652	27.3	△ 48,508,811	△ 3.1
負 債 合 計			3,297,965,150	59.1	3,187,439,302	57.2	△ 110,525,848	△ 3.4
資 本	資 本 金	資 本 金	2,248,214,078	40.3	2,254,151,034	40.4	5,936,956	0.3
		小 計	2,248,214,078	40.3	2,254,151,034	40.4	5,936,956	0.3
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,037,907	0.1	3,037,907	0.1	0	—
		利 益 剰 余 金	34,058,944	0.6	126,141,029	2.3	92,082,085	270.4
		小 計	37,096,851	0.7	129,178,936	2.4	92,082,085	248.2
資 本 合 計			2,285,310,929	40.9	2,383,329,970	42.8	98,019,041	4.3
負 債 ・ 資 本 合 計			5,583,276,079	100.0	5,570,769,272	100.0	△ 12,506,807	△ 0.2

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が7,662万7,090円(1.5%)減少し、構成比率は92.1%となっている。その主なものは構築物7,195万1,144円(1.5%)、機械及び装置634万3,475円(2.8%)の減、工具器具及び備品427万4,775円(38.5%)の増となっている。

流動資産は6,412万283円(17.2%)増加し、構成比率は7.9%となっている。その主なものは現金・預金8,046万2,601円(28.3%)の増、未収金1,650万8,162円(19.0%)の減となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が2,834万6,209円(1.9%)減少し、構成比率は26.9%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は3,367万828円(16.8%)減少し、構成比率は3.0%となっている。その主なものは1年以内に償還期限到来の企業債816万5,648円(9.5%)の増と、未払金2,717万6,599円(33.9%)の減となっている。

繰延収益は4,850万8,811円(3.1%)減少し、構成比率は27.3%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、593万6,956円(0.3%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は前年度と同額で、利益剰余金は9,208万2,085円(270.4%)の増となっており、合計で9,801万9,041円(4.3%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

単位：円

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
期首未償還残高	1,642,322,066	1,655,351,395	1,612,352,919
当年度借入額	104,000,000	37,100,000	65,700,000
当年度償還額	90,970,671	80,098,476	85,880,561
期末未償還残高	1,655,351,395	1,612,352,919	1,592,172,358

企業債の当年度末未償還額は、15億9,217万2,358円で前年度に比較すると2,018万561円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

